

平成26年度
(2014年度)

3月補正

予算の概要

東京都町田市

2014年度3月補正予算の概要

***** 目 次 *****

3月補正予算の概要	1
会計別予算構成	2
一般会計歳入予算	4
一般会計歳出予算 目的別	6
一般会計歳出予算 性質別	8
3月補正予算の主な事業	
プレミアム付商品券発行事業	10
創業支援事業	11
子どもひろば整備事業	12
デマンド型交通システム等導入検討事業	13

※この予算は、平成27年（2015年）第1回町田市議会定例会で審議される予定です。

3月補正予算の概要

3月補正では、国の補正予算（地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策）を受け、地域の活性化を促すためプレミアム付商品券発行事業、創業支援事業、子どもひろば整備事業などを実施します。また、事業の執行見込等にあわせた補正を行います。

一般会計	△2億 5,061万 2千円
特別会計	9,495万 円
計	△1億 5,566万 2千円

一般会計補正予算の主な内容

1 国の補正予算に伴う事業

・プレミアム付商品券発行事業	2億 5,400万円	[10頁]
・創業支援事業	4,539万円	[11頁]
・子どもひろば整備事業	4,962万円	[12頁]
・デマンド型交通システム等導入検討事業	1,290万円	[13頁]

2 その他

・契約差金等の更正減	△30億 772万円
・特別会計繰出金	9億 6,998万円
・財政調整基金積立金	8億 8,544万円

特別会計の補正額

・国民健康保険事業会計	1億 4,982万円
・下水道事業会計	△5億 9,171万円
・介護保険事業会計	3億 9,255万円
・後期高齢者医療事業会計	1億 1,921万円
・病院事業会計	2,508万円

2014年度3月補正 会計別予算構成表

区 分		補正前の額		補 正 額	計	
		千円	構成比		千円	構成比
一 般 会 計		143,773,493	56.4	△ 250,612	143,522,881	56.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	45,073,907	17.7	149,816	45,223,723	17.8
	下 水 道 事 業 会 計	11,403,912	4.5	△ 591,708	10,812,204	4.2
	介 護 保 険 事 業 会 計	27,783,010	10.9	392,553	28,175,563	11.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	8,880,623	3.5	119,214	8,999,837	3.5
	病 院 事 業 会 計	17,888,918	7.0	25,075	17,913,993	7.0
	収 益 的	15,739,386	6.2	25,075	15,764,461	6.2
	資 本 的	2,149,532	0.8	—	2,149,532	0.8
	小 計	111,030,370	43.6	94,950	111,125,320	43.6
合 計		254,803,863	100.0	△ 155,662	254,648,201	100.0

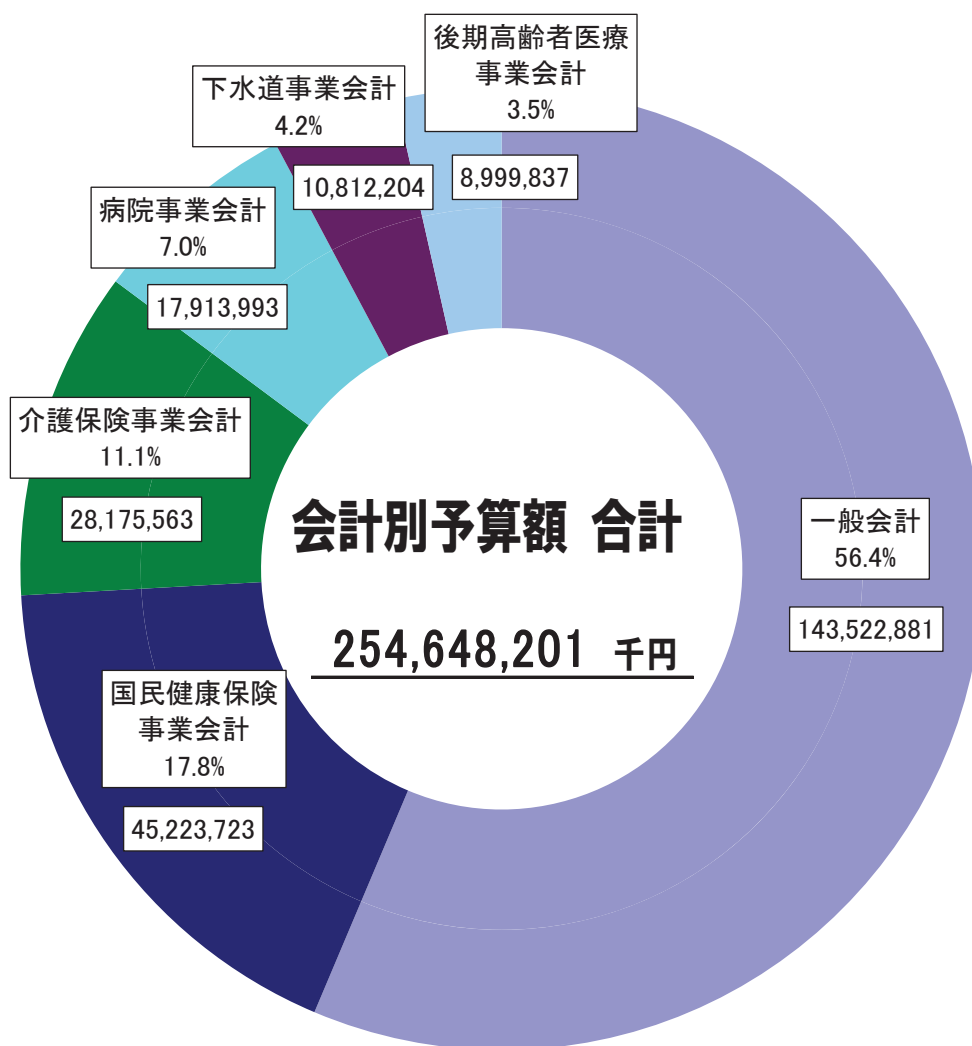
【概要】

- 特別会計も含めた補正額△1億5,566万2千円のうち、一般会計の補正額は△2億5,061万2千円で、補正後の予算総額2,546億4,820万1千円に対する一般会計の構成比は56.4%となります。
- 国民健康保険事業会計の補正額は1億4,981万6千円で、主に前年度の国庫支出金返還金の計上に伴う補正です。
- 下水道事業会計の補正額は△5億9,170万8千円で、主に管渠費、処理場費の減額に伴う補正です。
- 介護保険事業会計の補正額は3億9,255万3千円で、主に保険給付費の増額に伴う補正です。

2014年度 会計別予算構成

<3月補正後>

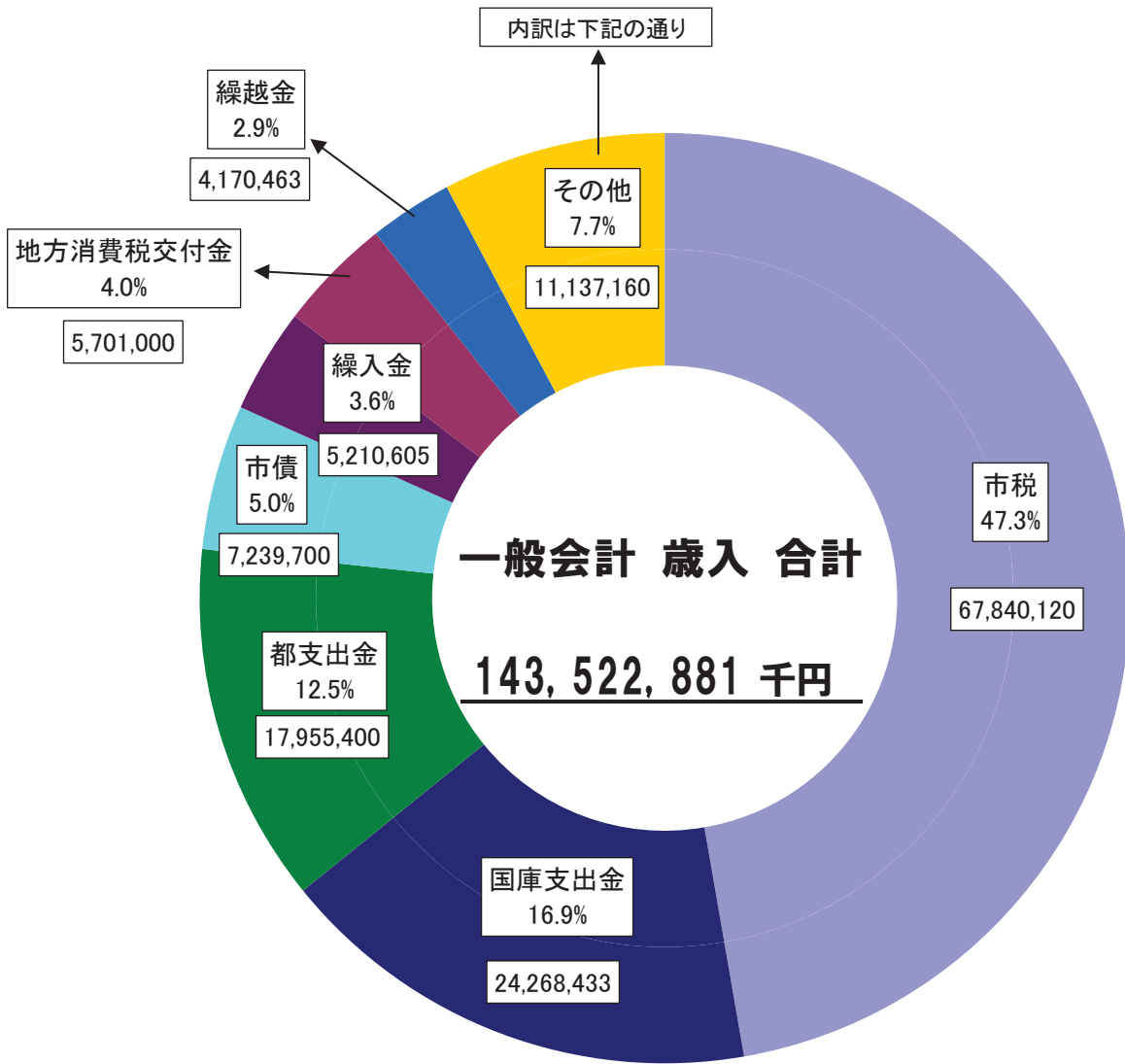
(単位:千円)



2014年度 一般会計 歳入予算内訳

<3月補正後>

(単位:千円)



その他 内訳

(単位:千円)

使用料及び手数料	2,750,069	財産収入	631,408
地方交付税	1,427,102	利子割交付金	533,000
諸収入	1,724,307	地方特例交付金	319,086
分担金及び負担金	1,449,017	自動車取得税交付金	222,001
地方譲与税	690,001	交通安全対策特別交付金	65,000
配当割交付金	650,000	ゴルフ場利用税交付金	35,000
株式等譲渡所得割交付金	632,000	寄附金	9,169

2014年度3月補正 一般会計歳出予算 目的別内訳表

款	補正前の額 (構成比)	補正額	計 (構成比)	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 議会費	712,320 (0.5%)	△ 4,970	707,350 (0.5%)	331	165	—	—	△ 5,466
2. 総務費	19,104,986 (13.3%)	578,169	19,683,155 (13.7%)	33,086	26,379	△ 193,700	△ 6,041	718,445
3. 民生費	71,178,095 (49.5%)	327,373	71,505,468 (49.8%)	△ 209,631	△ 364,210	△ 38,700	71,319	868,595
4. 衛生費	13,225,272 (9.2%)	△ 390,341	12,834,931 (8.9%)	47,012	△ 46,361	△ 105,600	△ 22,134	△ 263,258
5. 労働費	39,459 (0.0%)	—	39,459 (0.0%)	—	—	—	—	—
6. 農林費	456,826 (0.3%)	△ 46,162	410,664 (0.3%)	—	△ 35,704	—	—	△ 10,458
7. 商工費	961,715 (0.7%)	282,565	1,244,280 (0.9%)	201,000	76,050	—	△ 3,996	9,511
8. 土木費	11,915,362 (8.3%)	△ 457,438	11,457,924 (8.0%)	△ 149,232	△ 60,914	△ 116,500	△ 16,966	△ 113,826
9. 消防費	5,376,466 (3.7%)	△ 8,083	5,368,383 (3.8%)	—	—	△ 4,100	—	△ 3,983
10. 教育費	14,566,743 (10.1%)	△ 470,834	14,095,909 (9.8%)	△ 324,422	△ 62,263	△ 150,300	△ 3,634	69,785
11. 災害復旧費	8 (0.0%)	—	8 (0.0%)	—	—	—	—	—
12. 公債費	6,136,241 (4.3%)	△ 60,891	6,075,350 (4.2%)	—	—	—	—	△ 60,891
13. 予備費	100,000 (0.1%)	—	100,000 (0.1%)	—	—	—	—	—
歳出合計	143,773,493 (100.0%)	△ 250,612	143,522,881 (100.0%)	△ 401,856	△ 466,858	△ 608,900	18,548	1,208,454

【概要】

3月補正予算の主なもの

- 款 2. 総務費 財政調整基金積立金 (8.9億円)、非常勤及び臨時職員人件費 (△0.9億円)
旧緑ヶ丘小学校解体工事費 (△0.8億円)、庁舎管理費 (△0.3億円)
- 款 3. 民生費 国民健康保険事業会計繰出金 (9.5億円)
地域密着型サービス整備事業補助金 (△2.8億円)、臨時福祉給付金 (△2.1億円)
- 款 4. 衛生費 予防接種等委託料 (△1.0億円)、境川クリーンセンター施設解体工事費 (△0.8億円)
ABC検査委託料 (△0.7億円)
- 款 7. 商工費 プレミアム付商品券発行事業補助金 (2.5億円)
- 款 8. 土木費 公園用地購入費 (△1.2億円)、生活道路改良工事費 (△0.8億円)
地域コミュニティバス走行環境工事費 (△0.5億円)
- 款10. 教育費 小学校増改築事業費 (△1.1億円)、地域学校開放推進事業費 (△0.6億円)
小中学校防音事業費 (△0.7億円)、小中学校屋外整備事業費 (△0.5億円)

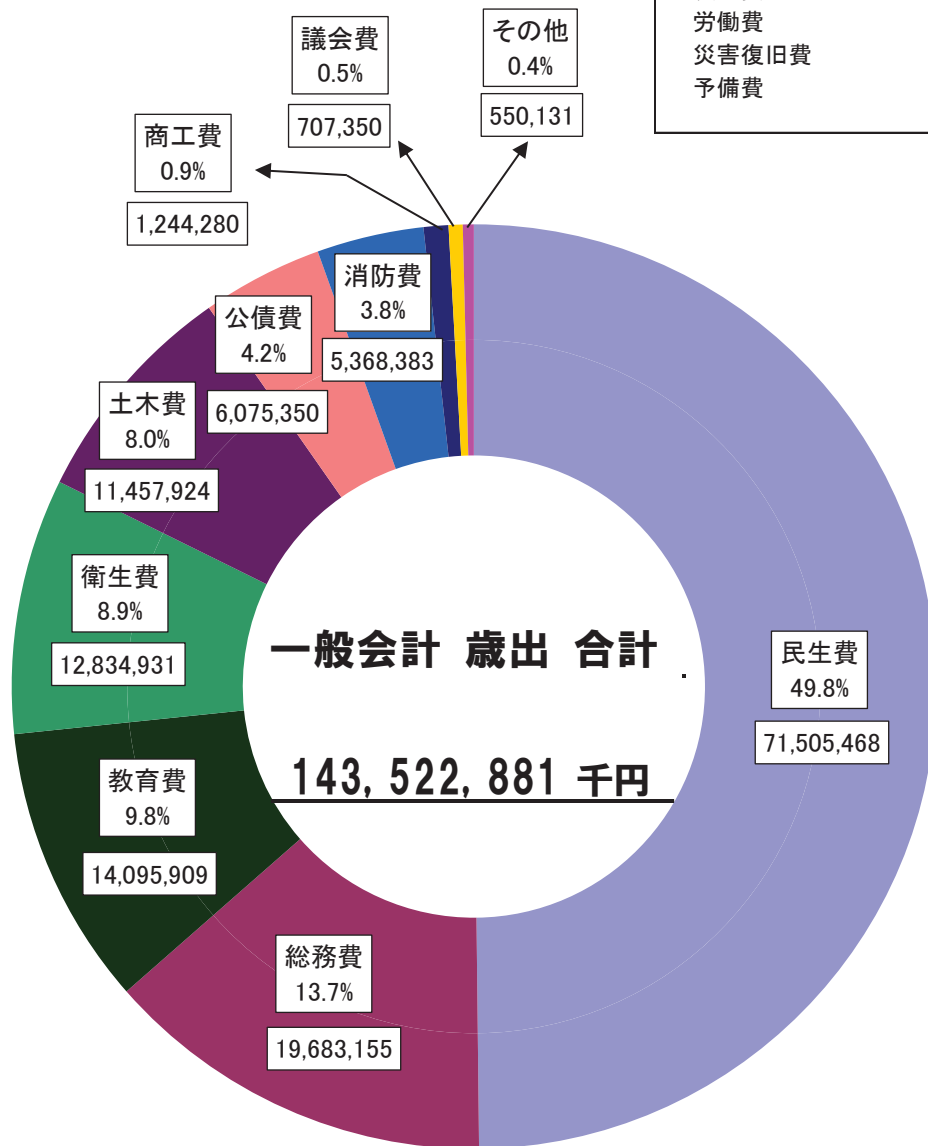
2014年度 一般会計 歳出予算 目的別内訳

<3月補正後>

(単位:千円)

その他の内訳

農林費	410,664
労働費	39,459
災害復旧費	8
予備費	100,000



2014年度3月補正 一般会計歳出予算 性質別内訳表

区 分		補正前の額		補正額	計	
		千円	構成比 %		千円	構成比 %
義 務 的 経 費	人 件 費	24,711,680	17.2	△ 150,746	24,560,934	17.1
	職 員 給 与 費	21,122,212	14.7	—	21,122,212	14.7
	特別職給与費等	3,589,468	2.5	△ 150,746	3,438,722	2.4
	扶 助 費	44,240,529	30.8	△ 149,966	44,090,563	30.7
	公 債 費	6,136,240	4.2	△ 60,891	6,075,349	4.3
	計	75,088,449	52.2	△ 361,603	74,726,846	52.1
投 資 的 経 費		13,091,153	9.1	△ 1,167,052	11,924,101	8.3
そ の 他 経 費	物 件 費	22,245,486	15.5	△ 606,927	21,638,559	15.1
	維 持 補 修 費	1,112,832	0.8	△ 1,429	1,111,403	0.8
	補 助 費 等	13,179,086	9.2	26,213	13,205,299	9.2
	繰 出 金	15,879,471	11.0	969,981	16,849,452	11.7
	出 資 金 ・ 貸 付 金	9,201	0.0	△ 700	8,501	0.0
	積 立 金	3,067,815	2.1	890,905	3,958,720	2.7
	予 備 費	100,000	0.1	—	100,000	0.1
	計	55,593,891	38.7	1,278,043	56,871,934	39.6
歳 出 合 計		143,773,493	100.0	△ 250,612	143,522,881	100.0

【概要】

3月補正予算の主なもの

- 人件費 非常勤職員等報酬 (△1.3億円)
- 扶助費 障がい児通所給付費 (1.6億円)、臨時福祉給付金 (△1.6億円)
児童手当 (△1.5億円)
- 投資的経費 地域密着型サービス整備事業補助金 (△2.8億円)
公園用地購入費 (△1.2億円)、小学校増改築事業費 (△1.1億円)
- 物件費 予防接種等委託料 (△1.0億円)、その他物件費の減 (△5.1億円)
- 補助費等 プレミアム付商品券発行事業補助金 (2.5億円)
障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 (△0.7億円)
被災農業者経営体育成支援事業補助金 (△0.4億円)
- 繰出金 国民健康保険事業会計繰出金 (9.5億円)
- 積立金 財政調整基金積立金 (8.9億円)

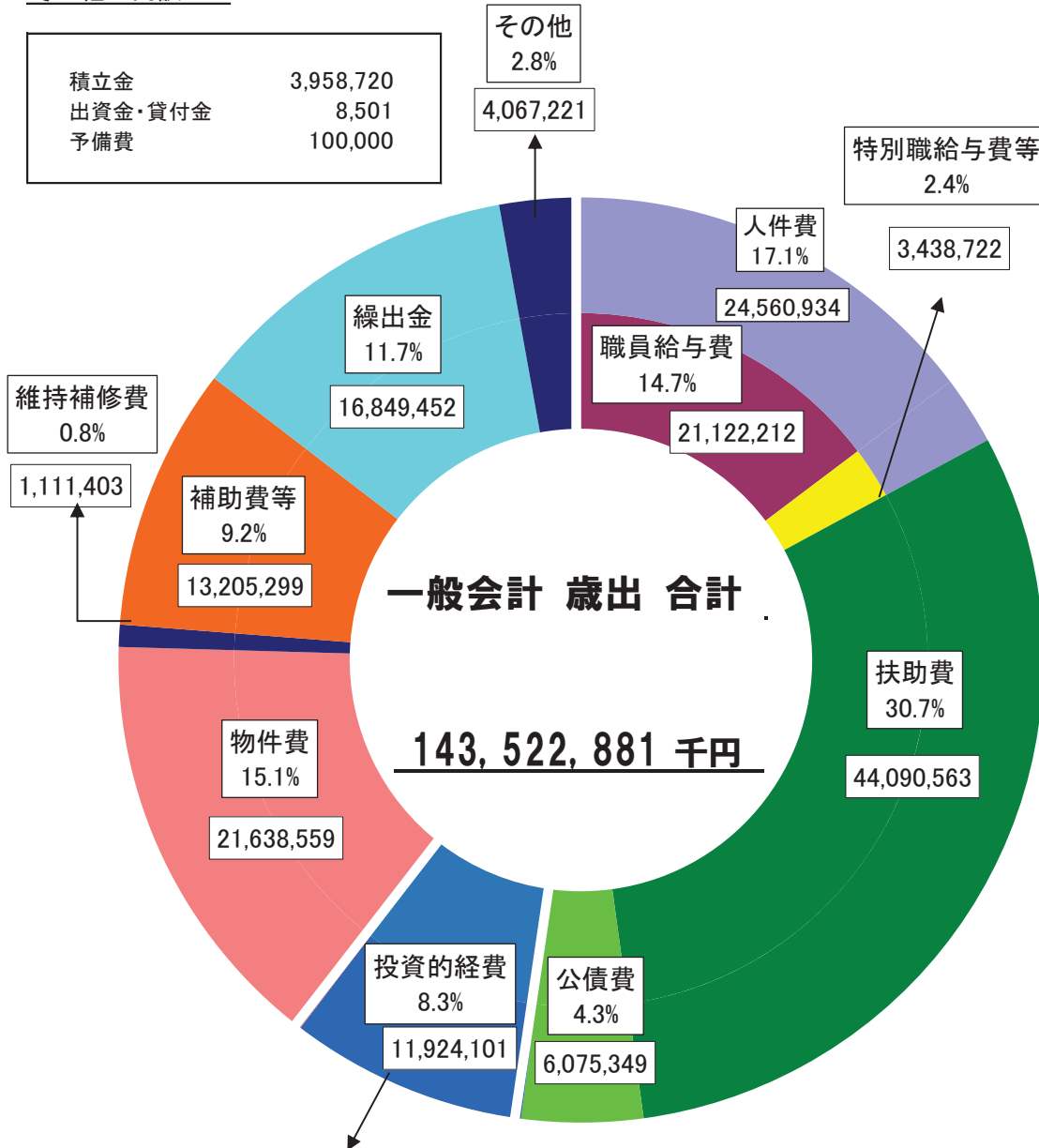
2014年度 一般会計 歳出予算 性質別内訳

<3月補正後>

その他の内訳

(単位:千円)

積立金	3,958,720
出資金・貸付金	8,501
予備費	100,000



投資的経費 内訳

総務費	2,153,887	土木費	3,661,016
民生費	1,890,334	消防費	399,353
衛生費	787,883	教育費	2,985,047
農林費	28,810	災害復旧費	8
商工費	17,763		

件名	プレミアム付商品券発行事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
254,000		171,000	83,000	0	0	0

【事業の背景・目的】

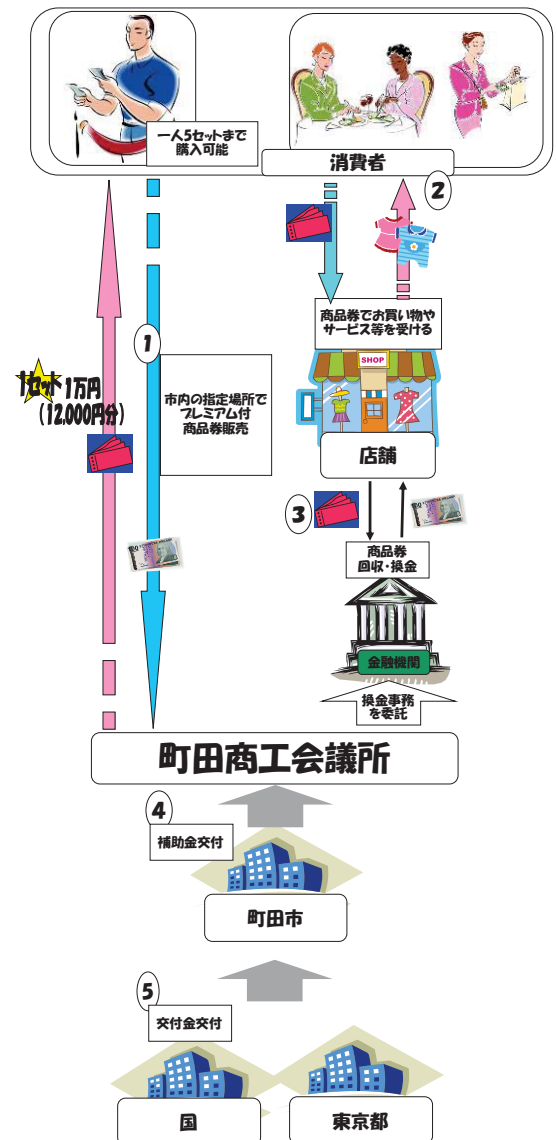
国の緊急経済対策の一環として、町田商工会議所が実施するプレミアム付商品券の発行事業を支援することで、消費活動を刺激し、市内経済の活性化を促進します。

【事業の内容】

町田商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、プレミアム分と事業実施に要する経費を補助します。

名称	キラリ☆まちだプレミアム商品券 (仮称)
参加店舗数	2,000 店舗(予定)
商品券 発行数 (総額)	10万セット(発行総額 12億円) 1セット 10,000 円で販売 (プレミアム分 20%)
購入限度数	1人5セットまで

プレミアム付商品券運用スキーム



<補助対象経費>

- ①商品券のプレミアム分経費
- ②事務経費
 - ・商品券発行事業に係る人件費
 - ・商品券等印刷・発行費用
 - ・換金手数料(換金を行う金融機関に支払う費用)
 - ・消費喚起効果の測定の実施に係る経費

【主な事業費】

プレミアム付商品券発行事業補助金 254,000 千円
 (プレミアム分) 200,000 千円
 (事務経費分) 54,000 千円

【主な特定財源】

地域住民生活等緊急支援交付金
 (国交付分) 171,000 千円
 (都交付分) 83,000 千円

問い合わせ先	経済観光部 産業観光課長 新田	電話	724-2129
--------	-----------------	----	----------

件名	創業支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
45,391		30,000	0	0	3,740	11,651

【事業の背景・目的】

町田市は、市内産業の将来に向けた持続的な発展のため、2013年1月に(株)町田新産業創造センターを設立し、同年4月から町田新産業創造センターへの入居者及び地域の中小企業を対象とした専門的、効果的な支援を開始しました。

このたび、国より地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として、地方創生を目的とした地域活性化の方針が示されました。このことを受けて、創業支援体制を推進するため事業の早期着手を図ります。

【事業の内容】

創業支援施設である町田新産業創造センターは、交通利便性の優れた立地が好評で、地域の中小企業の販路拡大支援や産学官連携の拠点として活用されています。今後、創業や創業後の事業拡大の希望者の増加が見込まれるため、創業支援活動を引き続き実施するとともに、更に創業支援施設の整備を推進します。

整備に当たっては、民間の施設を活用するものとし、既存の建物を創業支援施設に適した仕様に改修します。町田市は、民間施設の所有者に対し、施設の改修に要する費用の一部補助及び事業への協力に対する奨励金を交付します。

【主な事業費】

民間創業支援施設整備補助金	8,765 千円
販路拡大支援事業補助金	9,000 千円
産学官連携事業補助金	3,000 千円
民間創業支援施設貸付奨励金	6,486 千円
町田新産業創造センター借上料	16,200 千円
(2012年度～2017年度債務負担行為事業 総事業費 86,550 千円)	

【主な特定財源】

地域住民生活等緊急支援交付金(国)	30,000 千円
普通財産貸付料(町田新産業創造センター隣接地)	3,000 千円



問い合わせ先	経済観光部 産業観光課長 新田	電話	724-2129
--------	-----------------	----	----------

件名	子どもひろば整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
49,615		34,000	0	0	0	15,615

【事業の背景・目的】

2013 年度に策定した『子どもの「居場所」に関する基本構想』に基づき、児童数が多く需要が高い中学校区から子どもクラブの整備をする方針で計画を進めています。しかし、子どもクラブは、児童厚生施設の小型児童館という位置づけの小規模施設であることから、児童数が急増している地域においてはすべての利用者に対応するため、子どもクラブを補完する施設が必要となります。その必要性から、利用対象である0歳～18歳のうち、乳幼児を対象とした施設として、子どもひろばを整備します。

このたび、国より地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として、地方創生を目的とした地域活性化の方針が示されました。このことを受けて、子どもひろば整備の早期着手を図ります。

【事業の内容】

「子どもひろば」は乳幼児とその保護者が自由に集えるなど、子育て支援機能をメインとした施設とします。

①整備予定地

多摩境駅を有し、マンション建設や区画整理により児童数が急増している小山中学校区に整備します。

整備予定地	ゲートヒルズ多摩境パークフロント3階部分(町田市小山ヶ丘4丁目)
想定規模	350㎡程度

②主な機能

- ・乳幼児(親子)専用サロンスペース
- ・絵本カフェ
- ・図書館予約資料受渡しサービス

近隣に図書館がなく人口が増加している小山地域の図書館へのニーズに応えること、及び京王線沿線の鉄道利用者へのサービス向上のため、小山市民センターに加えて予約資料受渡しサービスを実施します。

【事業のスケジュール】

2015年4月～8月 設計・施工
 2015年10月 開館予定

【主な事業費】

工事負担金(設計・施工)	39,842千円
施設賃借料	2,003千円
運営委託料	4,420千円
初度調弁(消耗品費)	500千円
(備品購入費)	1,000千円
管理経費(光熱水費・保守等)	1,422千円

【特定財源】 地域住民生活等緊急支援交付金(国) 34,000千円

問い合わせ先	子ども生活部 児童青少年課長 小田島	電話	724-4097
	生涯学習部 図書館長 尾留川		728-8220

件名	デマンド型交通システム等導入検討事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
12,900		9,000	0	0	0	3,900

【事業の背景・目的】

町田市では、「町田市新5ヵ年計画」「町田市交通マスタープラン」「町田市都市・地域総合交通戦略」等の上位計画を受け、「町田市便利なバス計画」を策定しました。この計画では、バス路線網再編の指針を定め、2014年～2021年の8年間に取り組む施策を示し、市民にとって利用しやすい便利なバス網の構築に向けて、事業を推進しています。

このたび、国より地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として、地方創生を目的とした地域活性化の方針が示されました。このことを受けて、拠点整備や交通ネットワークを推進するため事業の早期着手を図ります。

【事業の内容】

○デマンド型交通システム等導入検討

「町田市便利なバス計画」において定めた「主な交通空白地区」の中から抽出した区域をモデルケースとし、乗合タクシーやデマンド型の交通システムの導入を検討し、需要や採算などの事業継続性を確認することで、新たな公共交通システム導入の可能性について調査・検討を行います。

○路線バス新規路線導入実証実験運行事業

市民からの路線バス新規路線導入に関する要望は市や路線バス事業者に多数寄せられています。が、事業採算性の面から新規路線導入は実現が困難な状況です。

こうした背景を受けて、要望がある路線の需要や採算などの事業継続性を正確に把握するために、路線バスの新規路線導入に向けた実証実験を実施する路線バス事業者に対し、実証実験に要する経費の一部を補助します。

◎事業スケジュール

	2015年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年 1月	2月	3月
デマンド型交通システム等 導入検討	← 調査・検討期間 →											
路線バス新規路線導入実 証実験運行事業	事業者 ヒアリング			道路運送法の手続き等						← 試験運行期間 →		

【事業費】

デマンド型交通システム等導入検討委託料 8,000 千円
 路線バス新規路線導入実証実験運行補助金 4,900 千円

【特定財源】

地域住民生活等緊急支援交付金(国) 9,000 千円

問い合わせ先	都市づくり部 交通事業推進課長 野田	電話	724-4260
--------	--------------------	----	----------